

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(1/3)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ふじのくに防災減災・地域 成長モデル総合特区 (静岡県)	4.6	<u>進捗度</u> ・防災・減災機 能の充実・強 化 71% ・地域資源を活 用した新しい 産業の創出・ 集積 131% ・新しいライフ スタイルの実 現の場の創出 205% ・暮らしを支え る基盤の整備 100%	<u>規制の特例等</u> ・6次産業化の 推進に関する 優遇措置の適 用要件の緩和 等 <u>財政支援等</u> ・多層的な地 域連携軸の形 成モデル事業 等 <u>地域独自の 取組</u> ・緊急地震・津 波対策交付金 等	4.7	・広範な目標に適切に取り組んでおり、各分野で成果をあげているものと思われる。特に域内産業の創出と成長に係る取り組みは、特区としての支援措置を活かしつつ、県独自の事業を充実させていることで相乗効果が得られている点を評価したい。 ・堤防対策施設整備は、当初設定したペースでは進んでいないものの、地域との合意形成が進んでいることを評価したい。 ・新産業創出や移住促進では、内容・主体ともに多面的な取り組みの効果が継続して上がっている点が評価できる。内陸部と沿岸地域、住民と移住者の間で、事業格差による分断を生じさせないように、既存資源と新規事業をつなぐ取り組みを充実させていきたい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(2/3)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計 算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
柏の葉キャンパス「公民学 連携による自律した都市経 営」特区 (柏市)	4.1	4.7 <u>進捗度</u> ・各主体の参画による活動の活性化 106% ・新ビジネス創造と地域経済の活性化 102% ・AEMSを活用した環境配慮型都市の確立 395% ・先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築 98% 等	3.5 <u>規制の特例等</u> ・訪問リハビリテーション事業所整備推進事業 ・歯科衛生士等居宅療養管理指導推進事業 等 <u>地域独自の取組</u> ・事業推進に向けたプロジェクト連携会議の開催 等	4.0	・適切な方向で行われており、実績も伴っている。 ・指標の変更により、本特区の取り組みの進捗が評価しやすくなった。 ・取り組みの定着が確認されるとともに、着実な進展がみられている。今後の発展・継続を見込んでいくときに、本特区の強みである「公民学連携」の部分を一層強化してゆくことが重要であると思われる。特に「学」との連携については、研究面での相乗効果を図るとともに、学生への教育効果の両面から促進してほしい。 ・公民学連携による持続的な地域運営に関する数値目標(1)-①については、プロジェクトの数だけでなく、中身や継続性が重要と思われる。引き続き動向を注視したい。 ・以前の評価で課題となっていた「自律した都市経営」を支えるベンチャー企業育成についてはさらなる取り組みが必要と思われる。 ・評価指標(4)先進的・包括的健康・介護サービス体制の構築に関しては、人手不足による施設閉鎖やサービス継続の課題が上がってきており、対応策の検討が必要である。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(3/3)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
持続可能な中山間地域を 目指す自立的地域コミュニ ティ創造特区 (長岡市)	4.0	<u>進捗度</u> ・住民基本台 帳人口 -140% ・市政への満 足度(バス・電 車など公共交 通機関)「満足 である」又は 「どちらかとい えば満足」 《定性的評価》 ・『自立経営型 NPO法人』が行 う生活交通事 業により運行 サービスが受 けられる市民 の割合 100%	<u>規制の特例等</u> ・過疎地有償 旅客運送マイ クロバス有償 貸渡事業 <u>地域独自の 取組</u> ・公共交通等 確保維持事業 ・山の暮らし再 生事業 等	3.7	・人口の状況をみると、自然減及び社会減が避けられない状況のなかで、一定の状況を維持しているものと思われる。NPOによる住民出資・参画型の運営を堅調に継続しており、事業展開地域の拡大やレンタカー事業などの実施は今後期待できるものである。 ・他地域を先導する重要な取り組みであるが、生活交通サービスの利用者の減少が懸念される。自立経営型NPO法人による生活サービス提供モデルの構築に向けて、ニーズの拡大に合わせたサービス内容充実を支える運営体制の構築に努めていきたい。 ・住民に対してサービス継続のためにはコミュニティバスの利用促進を図ることが求められることについて、一層の理解をすすめることが重要であると思われる。 ・NPOの自立的運営モデルについては、持続可能性に若干の無理があるように思われる。 ・評価指標(1)の人口減少を交通サービスの充実で測定することの難しさを改めて感じる。地域による人口変動の要因の違いについて検討が必要。